

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月29日

【事業年度】 第193期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横 田 清 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	11,653,394	11,932,431	11,266,449	11,174,592	11,442,655
経常利益 (千円)	408,136	668,662	320,147	480,991	554,018
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	206,009	415,158	247,297	353,666	393,811
包括利益 (千円)	269,646	479,578	406,894	307,893	432,275
純資産額 (千円)	4,018,919	4,353,903	4,693,082	4,933,293	5,309,572
総資産額 (千円)	13,173,530	14,753,861	13,878,696	13,366,810	14,421,835
1株当たり純資産額 (円)	1,759.33	1,891.61	2,057.01	2,173.53	2,349.50
1株当たり当期純利益 (円)	93.83	189.09	112.64	161.11	179.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	28.1	32.5	35.7	35.8
自己資本利益率 (%)	5.5	10.4	5.7	7.6	7.9
株価収益率 (倍)	19.3	10.7	17.8	12.4	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,059	924,482	1,492,858	910,646	1,175,239
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,433,140	1,874,731	630,977	422,212	1,056,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,512,274	1,217,694	1,110,666	910,200	146,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,025,355	2,292,800	2,044,015	1,622,248	1,593,692
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	323 (126)	329 (122)	342 (123)	338 (130)	342 (130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」は、第189期(平成25年12月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	9,643,981	9,961,592	9,138,880	9,010,646	9,273,259
経常利益 (千円)	509,558	460,989	285,854	334,552	461,833
当期純利益 (千円)	402,403	336,816	218,232	257,341	338,413
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (株)	22,000,000	22,000,000	22,000,000	22,000,000	2,200,000
純資産額 (千円)	2,692,508	2,994,854	3,223,688	3,402,338	3,732,480
総資産額 (千円)	11,035,511	12,425,908	11,664,211	11,086,537	12,127,546
1株当たり純資産額 (円)	1,226.29	1,364.09	1,468.42	1,549.89	1,700.41
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	20.00
1株当たり当期純利益 (円)	183.27	153.41	99.40	117.23	154.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	24.1	27.6	30.7	30.8
自己資本利益率 (%)	16.1	11.8	7.0	7.8	9.5
株価収益率 (倍)	9.9	13.2	20.1	17.0	14.3
配当性向 (%)	10.9	13.0	20.1	17.1	13.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	189 (31)	192 (32)	190 (32)	194 (33)	195 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」は第189期(平成25年12月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

2 【沿革】

明治22年11月	東京より三崎、横須賀、木更津、館山方面にそれぞれ小型貨物船を運航していた数名の船主が所有船舶を持ち寄り、資本金25万円の有限責任東京湾汽船会社を設立し、京橋区新船松町将監河岸(霊岸島)に本社を置いて、同方面の定期航路を開始。
明治23年12月	商法の公布に伴ない、株式会社に改組、商号を東京湾汽船株式会社に変更。 その後、東京より伊豆及び外房航路から更に磐城、三陸、北海道方面に定期航路を開始すると共に伊豆諸島航路にも進出。
明治40年5月	東京府知事と契約を結び、東京と伊豆諸島を結ぶ命令航路を開始。
昭和11年10月	芝区芝浦8号地(現 港区芝浦)に本社を移転。
昭和17年8月	商号を東海汽船株式会社に変更。
昭和23年3月	中央区月島に本社を移転。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
7月	大島開発株式会社を吸収合併し、大島にて旅客自動車運送事業を開始。
昭和25年7月	東京湾内周遊(納涼船)航路及び館山、勝山の海水浴航路を開始。
昭和28年7月	東京港竹芝棧橋待合所竣工。東京発各航路の発着所となる。
昭和29年6月	東海造機株式会社を設立。(当社全額出資)
9月	中央区銀座に本社を移転。
昭和31年2月	会社決算期間を1月～12月の年1回に変更。
昭和38年12月	房総観光株式会社を吸収合併。
昭和39年9月	東汽観光株式会社を設立し、大島温泉ホテルを経営。(当社全額出資)
昭和44年7月	東京～新島、式根島、神津島季節直行便航路を開始。
9月	日本郵船株式会社との折半出資により、小笠原諸島航路の経営を目的として小笠原海運株式会社を設立。(当社50%出資 昭和47年より東京～父島間定期航路開始)
昭和47年4月	港区海岸(竹芝)に本社を移転。
昭和49年7月	熱海～新島、熱海～神津島季節航路を開始。
昭和56年3月	伊豆七島海運株式会社を設立。(当社35%出資)
昭和63年12月	東京ヴァンテアンクルーズ株式会社を設立。(当社全額出資)
平成元年10月	東京湾クルージングレストラン船「ヴァンテアン」就航。(創立100周年記念事業)
平成4年12月	貨客船「さるびあ丸」就航。老朽船舶の代替により、安定した輸送体制の確保をめざす。
平成5年4月	伊東港運株式会社を設立。(当社全額出資)
平成9年9月	東海マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成10年10月	東海自動車サービス株式会社を設立。(当社全額出資)
12月	東汽商事株式会社を設立。(当社全額出資)
平成14年4月	高速船ジェットフォイル3隻(セブンアイランド「愛」「虹」「夢」)就航。東京～大島～神津島航路の所要時間が大幅に短縮。 東海造機株式会社を東海技術サービス株式会社へ社名変更。
平成15年2月	大島旅客自動車株式会社を設立。(当社全額出資)
平成17年1月	大島マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成18年1月	八丈マリンサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
2月	館山～大島～下田季節航路を開始。
平成23年3月	東海シップサービス株式会社を設立。(当社全額出資)
平成25年4月	高速船ジェットフォイル(セブンアイランド「友」)就航。4隻体制として、輸送力の増強を図る。
平成26年6月	貨客船「橘丸」就航。
平成27年1月	高速船ジェットフォイル(セブンアイランド「大漁」)就航。
平成28年1月	稲取～大島季節航路を再開。

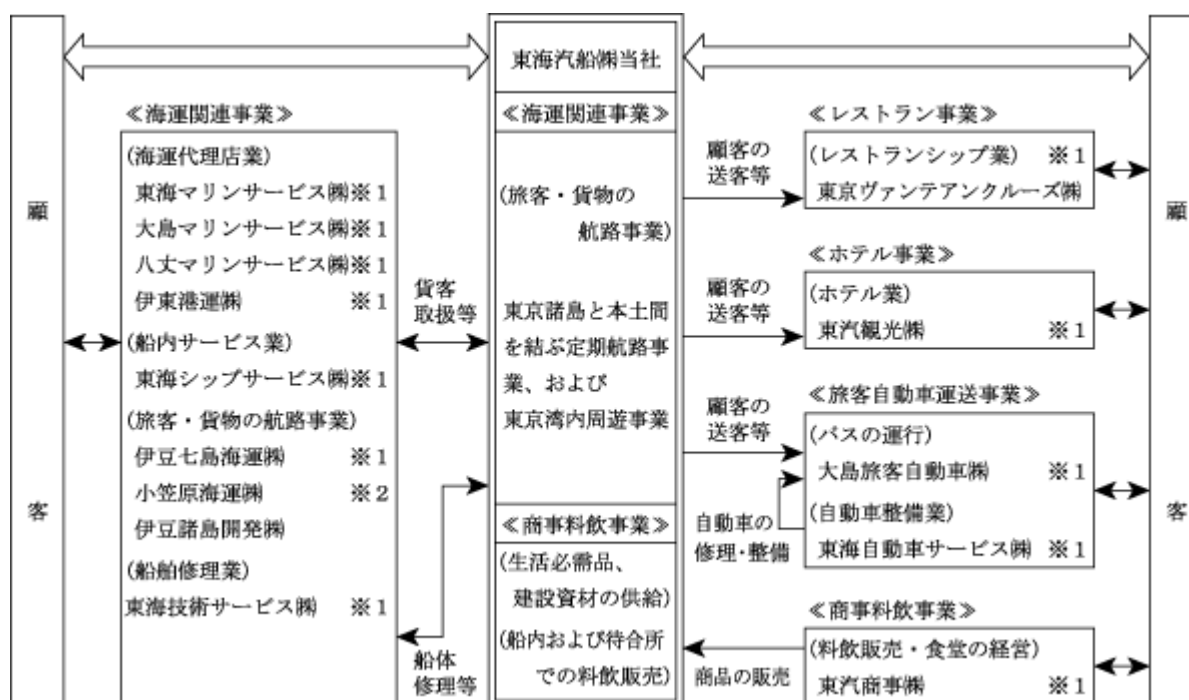
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

海運関連事業.....	<p>当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。</p> <p>伊豆七島海運(株)は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。</p> <p>東海シップサービス(株)は、船内サービス業を行っております。</p> <p>東海マリンサービス(株)・大島マリンサービス(株)・八丈マリンサービス(株)および伊東港運(株)は、海運代理店業を行っております。</p> <p>東海技術サービス(株)は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。</p> <p>小笠原海運(株)は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。</p>
商事料飲事業.....	<p>当社および東汽商事(株)は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。</p>
レストラン事業.....	<p>東京ヴァンテアクルーズ(株)は、レストランシップ業を営んでおります。</p>
ホテル事業.....	<p>東汽観光(株)は、大島においてホテル業を営んでおります。</p>
旅客自動車運送事業.....	<p>大島旅客自動車(株)は、大島島内でのバスの運行を行っております。</p> <p>東海自動車サービス(株)は、大島において自動車整備業を営んでおります。</p>

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 1は連結子会社であります。
2 2は関連会社で持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東京ヴァンテアンクルーズ(株)	東京都港区	50,000	レストラン船 の経営	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名) 商品の販売・資金の貸付
東汽観光(株)	東京都大島町	10,000	ホテル業	100.0		役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名) 商品の販売・ホテル賃貸 資金の貸付
東海技術サービス(株)	東京都港区	10,000	船舶修理業	100.0		役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) 船舶機関の諸修理
東海マリンサービス(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名) 旅客の取扱・設備の賃貸
東海自動車サービス(株)	東京都大島町	10,000	自動車整備業	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員3名) バスの諸修理・資金の貸付
東汽商事(株)	東京都港区	10,000	売店食堂の経営	100.0		役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名) 商品の販売・設備の賃貸
大島旅客自動車(株)	東京都大島町	10,000	旅客自動車運送業	100.0		役員の兼任 7名 (うち当社従業員5名) 設備の賃貸・資金の貸付
大島マリンサービス(株)	東京都大島町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 旅客の取扱
八丈マリンサービス(株)	東京都八丈町	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 貨客の取扱
伊東港運(株)	東京都港区	10,000	海運代理店業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名) 貨客の取扱
東海シップサービス(株)	東京都港区	10,000	船内サービス業	100.0		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 船舶の接客部門管理
伊豆七島海運(株) (注2)	東京都港区	44,000	内航海運業	46.6 (6.8)		役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名) 貨物の取扱
(持分法適用関連会社) 小笠原海運(株)	東京都港区	10,000	海運業	50.0		役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名) 代理店業務
(その他の関係会社) 藤田観光(株) (注3)	東京都文京区	12,081,592	ホテル業	0.2	20.4	

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は藤田観光(株)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	247 (71)
商事料飲事業	10 (14)
レストラン事業	37 (10)
ホテル事業	3 (31)
旅客自動車運送事業	31 (2)
全社(共通)	14 (2)
合計	342 (130)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195 (32)	40.1	14.3	7,670,525

セグメントの名称	従業員数(名)
海運関連事業	175 (25)
商事料飲事業	6 (5)
全社(共通)	14 (2)
合計	195 (32)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は、昭和21年10月東海汽船陸上従業員組合を結成し、昭和35年12月名称を東海汽船労働組合と改め現在に至っております。芝浦作業員は昭和54年12月東海汽船芝浦貨物労働組合を結成しております。

一方、海上従業員は昭和21年5月全日本海員組合に加入しております。

なお、大島旅客自動車(株)は平成15年9月大島旅客自動車労働組合、八丈マリンサービス(株)は平成18年4月八丈マリンサービス労働組合を結成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や所得・雇用情勢が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米における政策の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、見通しが立たない原油価格の動向や近年の台風の進路の変化などがあり、依然として厳しい状況が続いております。また、営業基盤である東京諸島においては、全般的に少子高齢化の波は本土より進み、人口減少に歯止めがかからない状況となっております。長期的な漸減傾向は観光客の動向にも表れております。

このような状況の下、当社グループは、「Spring Up 2017 ~ 将来への芽を出す」をスローガンに掲げ、事業の活性化と観光需要の掘り起こしに全社を挙げて取り組みました。東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力の発信に努め、年間を通じて東京の島ならではの多様な企画商品を造成しました。また、大島の最大イベント「椿まつり」においてはPR活動を積極的に展開し、さらに夏場の最多客期には旅行会社との連携を深めて販売活動を強化したことにより、旅客数は好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、ジェットフォイルを導入した平成14年に次ぐ旅客数となり、売上高は114億4千2百万円（前期111億7千4百万円）、営業利益は5億2千3百万円（前期4億1千4百万円）、経常利益は5億5千4百万円（前期4億8千万円）、税金費用などを計上した後の親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千3百万円（前期3億5千3百万円）となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は92億7千3百万円（前期90億1千万円）、営業利益は4億1千万円（前期2億5千9百万円）、経常利益は4億6千1百万円（前期3億3千4百万円）、税金費用を計上した後の当期純利益は3億3千8百万円（前期2億5千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、「椿まつり」において平成28年に認定された「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図り、団体客・個人客を好調に集客しました。また、企画商品では、「三原山ハイキング」などの商品や東京諸島の星空をテーマにしたキャンペーン展開に取り組み、臨時航路では、千葉港から大島への運航日数を「船旅活性化モデル地区」の運用で増やし、旅客数の増加に繋がりました。さらに夏場の最多客期には大島のあじさいや星空観望などの企画商品に加え、旅行会社とより一層の連携を深めて販売活動を強化しました。この結果、夏から秋にかけての天候不順による影響があったものの、全航路の旅客数はジェットフォイルを導入した平成14年に次ぐ88万3千人（前期85万人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事関連の輸送が減少したことにより、貨物取扱量は全島で28万8千トン（前期31万6千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、85億4千3百万円（前期81億8千3百万円）、営業利益は8億4千7百万円（前期6億4千5百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島での公共工事の減少により、島嶼向けのセメント販売が減少しました。また、料飲部門の「東京湾納涼船」は、天候不順による影響を受けたため、売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は14億7千2百万円（前期15億6千4百万円）、営業利益は1億2千5百万円（前期1億5千2百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、インターネットによる情報発信力の強化や予約システムの改善などにより、個人客は増加しましたが、婚礼および団体客が伸び悩み、全クルーズでの利用客数は11万7千人（前期11万8千人）となりました。この結果、当事業の売上高は10億3千万円（前期10億6千3百万円）、営業利益は3千4百万円（前期4千2百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、旅客部門との連携の強化により、「椿まつり」や「三原山ハイキング」などの企画商品の利用客が好調に推移しました。また、ホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」を設置し集客に努めました。この結果、当事業の売上高は3億5千8百万円（前期3億2千6百万円）となりました。一方、費用面では施設整備費用などの増加があり、営業利益は1千4百万円（前期1千6百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「椿まつり」の団体利用客や「あじさいツアー」など、企画商品の利用客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3億5百万円（前期2億8千5百万円）となりました。一方、費用面では車両整備費用などの増加があり、営業損失は1千8百万円（前期 営業利益7百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町からの継続的な支援を受けております。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億7千5百万円のキャッシュ・イン（前期9億1千万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として税金等調整前当期純利益5億5千4百万円、非資金損益項目の減価償却費7億1千1百万円、仕入債務の増加1億6千3百万円などが、資金の減少として法人税等の支払額1億7千7百万円などを上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億5千6百万円のキャッシュ・アウト（前期4億2千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出16億6千8百万円などが、補助金の受入による収入6億1千6百万円などを上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千6百万円のキャッシュ・アウト（前期9億1千万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出6億4千1百万円などが、長期借入による収入5億5千1百万円などを上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し、15億9千3百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運関連事業を主な内容としており、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業、旅客自動車運送事業を展開しております。従って、生産、受注を行っておらず、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額で示すことはしていません。

(1) セグメントの売上高

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
海運関連事業	8,543,382	+4.4
商事料飲事業	1,472,256	5.9
レストラン事業	1,030,539	3.1
ホテル事業	358,525	+9.8
旅客自動車運送事業	305,067	+6.8
計	11,709,770	+2.5
調整額	267,115	
合計	11,442,655	+2.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社(東海汽船株)の営業実績(参考)

提出会社の部門別営業実績は、下記のとおりであります。

部門別	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
	年間(千円)	構成比(%)	年間(千円)	構成比(%)
海運業収益	7,829,939	86.9	8,158,192	88.0
商事収益	1,180,706	13.1	1,115,067	12.0
合計	9,010,646	100.0	9,273,259	100.0

(注) 1 海運業収益は運賃収益(旅客・貨物)、その他海運業収益の合計であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当社(東海汽船株)の主要航路及び就航状況(参考)

提出会社の航路および就航船舶・就航状況は、下記のとおりであります。

航路	区間	就航船舶 (平成29年1～12月)		就航状況 (平成29年1～12月)
		貨客船	さるびあ丸	通年運航
東京～大島・神津島	東京-(横浜・久里浜)-大島- 利島-新島-式根島-神津島	貨客船	さるびあ丸	通年運航
		高速船	ジェットフォイル	通年運航
東京～八丈島	東京-三宅島-御蔵島-八丈島	貨客船	橘丸 さるびあ丸	通年運航
熱海～大島	熱海-(伊東)-大島	高速船	ジェットフォイル	通年運航 季節運航
稲取～大島	稲取-大島	高速船	ジェットフォイル	季節運航
館山～大島～稲取	館山-大島-稲取	高速船	ジェットフォイル	季節運航
熱海～神津島	熱海-神津島	高速船	ジェットフォイル	季節運航
東京湾内周遊	東京-羽田沖周遊(夏期納涼船)	貨客船	さるびあ丸	季節運航
臨時・不定期	東京-伊豆諸島-国内沿岸各地			

(注) 就航船舶「ジェットフォイル」はセブンアイランド「愛」「虹」「友」「大漁」の4隻であります。

ゴールデンウィーク・夏期は、復路のみ大島寄港

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもとに、次期については、新しいステージ（創立130周年、新造船ジェットfoil・貨客船就航）に向かって、東京諸島の島や海などの豊かな自然と「プラネタリウム・アイランド」として注目されている星空の魅力の発信に注力し、観光需要の掘り起こしに努めてまいります。また、安全確保は最大のサービスであるとの基本意識に立ち、関係法令を遵守し、安全最優先に全力をあげて取り組みます。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門はよりお客様のニーズに合った東京の島ならではの企画商品を造成し、リピーターの確保に努めてまいります。また、引き続き「椿まつり」においては、「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図ります。臨時航路では、「船旅活性化モデル地区」の運用でさらなる旅客の獲得を目指すとともに、訪日外国人利用客の集客活動に努めて乗船客の増加と増収を図ります。一方、貨物部門では、輸送品目の拡大による新規輸送の獲得を目指すほか、引き続き各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように営業を強化するとともに、貨物輸送の品質管理向上や貨物船の効率的な配船を実施してまいります。

商事料飲事業は、新たな収益の柱となる事業拡大に努めるとともに、グループ間の連携の強化による船舶レストラン、竹芝客船ターミナル内の売店やレストラン「鼈甲鮓（べっこうずし）」の利用客の増加を目指してまいります。

レストラン事業では、平成30年12月に創立30周年を迎える東京湾周遊の東京ヴァンテアンクルーズが専門紙主催の「第1回 プロが選ぶ水上観光船30選」において第2位となり、その道のプロにも高く評価されました。引き続き船内サービスのさらなる向上に取り組み、ホームページをはじめとする情報発信力と営業活動の強化を行ってまいります。

ホテル事業については、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望に加えて、ホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動に努めてまいります。また、引き続き旅客部門との連携の強化による企画商品の充実やサービスの向上を図ります。

旅客自動車運送事業では、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいります。また、引き続き企画商品の充実を図り、「椿まつり」の団体利用客や定期観光バス、星空観望バスなどの利用客の増加を目指してまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年3月29日)現在において判断したものであります。

(1) 利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

(2) 離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

(3) 燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

(4) 気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

(5) 地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は144億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の建設仮勘定など有形固定資産が10億8百万円増加したことなどによるものです。

負債は91億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の固定資産圧縮未決算勘定が5億7千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産は53億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が3億4千9百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績

当社グループの売上高は114億4千2百万円（前期比2億6千8百万円増）となりました。

当期は、「三原山ハイキング」などの企画商品や東京諸島の星空をテーマにしたキャンペーン展開に取り組んだほか、旅行会社とより一層の連携を深めて販売活動を強化し、旅客数の増加に繋がりました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事関連の輸送が減少したことにより、貨物取扱量は減少しました。

この結果、営業利益は5億2千3百万円（前期比1億9百万円増）、経常利益は5億5千4百万円（前期比7千3百万円増）、税金費用および非支配株主に帰属する損益調整後の親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千3百万円（前期比4千万円増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度における設備投資金額のセグメント別内訳は下記のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資金額を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	主な設備投資内容
海運関連事業	1,477,454	新造ジェットfoil
商事料飲事業	6,004	
レストラン事業	80,993	船舶の維持
ホテル事業	87,590	大島ランドリー棟事務所建設
旅客自動車運送事業	51,096	事業用バスの代替
計	1,703,139	
調整額		
合計	1,703,139	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他		合計
本社 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	所有船 船内料飲設備 統轄業務施設	5,673,369	11,315		1,325,763	39,644	7,050,093	162
芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		193,798	[4,913]	2,700	38,467	234,967 [4,913]	27
竹芝 (東京都港区)	海運関連事業 商事料飲事業	海運関連事業 施設		33,977	[316]		10,185	44,163 [316]	6
その他 (東京都 大島町他)	海運関連事業 商事料飲事業 全社	海運関連事業 施設		191,000	211,439 (1,165,376) [332,560]		26,094	428,534 (1,165,376) [332,560]	
合計			5,673,369	430,091	211,439 (1,165,376) [337,790]	1,328,464	114,392	7,757,758 (1,165,376) [337,790]	195

- (注) 1 提出会社における事業所名「その他」は連結会社に賃貸している大島、八丈島、伊東の設備および熱海、久里浜、下田、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島の各代理店であります。
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				船舶	建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京ヴァン ティアングル ーズ(株)	竹芝 (東京都港区)	レストラン 事業	所有船 レストラン 関連施設	247,170			10,683	257,853	37
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	ホテル事業 施設		42,048		18,575	60,623	3
東海技術 サービス(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		796		5,589	6,386	18
東海マリン サービス(株)	竹芝 (東京都港区)	海運関連事業	海運関連事業 施設		11,800		9,347	21,148	17
東海自動車 サービス(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		8,432	65,712 (6,519)	2,402	76,546 (6,519)	8
東汽商事(株)	竹芝 (東京都港区)	商事料飲事業	商事料飲施設		10,459		2,482	12,942	4
大島旅客 自動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	旅客自動車 運送事業施設		799		81,997	82,796	23
大島マリン サービス(株)	大島 (東京都大島町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		0		6,080	6,080	11
八丈マリン サービス(株)	八丈島 (東京都八丈町)	海運関連事業	海運関連事業 施設		1,138		3,949	5,088	19
伊東港運(株)	伊東 (静岡県伊東市)	海運関連事業	海運関連事業 施設				839	839	4
伊豆七島 海運(株)	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	所有船 海運関連事業 施設	426,781	1,046		12,451	440,280	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	新造船の建造 (ジェットフォイル)	5,100,000	1,268,587	借入金 補助金 自己資金	平成29年6月	平成32年6月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	新造船の建造 (貨客船)	未定		借入金 補助金 自己資金	平成30年7月	平成32年6月
	本社 (東京都港区)	海運関連事業	船舶の改修	40,450		自己資金	平成30年1月	平成30年12月
	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用 コンテナ	36,450		自己資金	平成30年3月	平成30年6月
東汽観光(株)	大島 (東京都大島町)	ホテル事業	クリーニング 設備	30,965		自己資金	平成30年1月	平成30年4月
大島旅客自動車(株)	大島 (東京都大島町)	旅客自動車 運送事業	事業用バス	40,000		自己資金	平成30年12月	平成30年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

(注) 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行可能株式総数は79,200,000株減少し、8,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,200,000	2,200,000		

(注) 1 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は19,800,000株減少し、2,200,000株となっております。

2 平成29年2月9日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日	19,800,000	2,200,000		1,100,000		89,300

(注) 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は19,800,000株減少し、2,200,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	9	89	3	6	6,074	6,190	
所有株式数(単元)	150	2,153	16	8,813	6	13	10,759	21,910	9,000
所有株式数の割合(%)	0.68	9.83	0.07	40.22	0.03	0.06	49.11	100.00	

- (注) 1 自己株式4,954株は「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ49単元及び54株が含まれております。
- 2 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
- 3 平成29年2月9日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	446	20.28
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	150	6.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	52	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	51	2.32
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	50	2.27
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	50	2.27
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	37	1.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	35	1.59
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	33	1.50
東海汽船従業員持株会	東京都港区海岸1丁目16番1号	24	1.13
計		929	42.26

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 51千株
- 2 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,186,100	21,861	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,861	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。
2 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は19,800,000株減少し、2,200,000株となっております。
3 平成29年2月9日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1丁目16番1号	4,900		4,900	0.23
計		4,900		4,900	0.23

- (注) 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月9日)	138	285
当期間における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	138	285
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合		

(注) 平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、当該株式併合により発生した1株に満たない端株の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取を行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	27	56
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	43,102			
保有自己株式数	4,954		4,954	

- (注) 1 当事業年度におけるその他(株式併合による減少)は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合したことに伴う減少であります。
2 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

平成29年12月期の当社の期末配当につきましては、経営環境に不確定要素が多いとして、配当予想を未定としておりましたが、今後の事業環境や企業基盤の強化のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施する方針といたしました。今後は、東京諸島の最大の資源である島や海の魅力を引き続き発信し、観光需要を盛り上げ、各島の行政・観光関係者との連携を一層強化し、新たな企画商品の造成に全社を挙げて取り組んでまいります。また、引き続き全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

- (注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年3月27日定時株主総会決議	43,900	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	190	223	213	214	2,349 [244]
最低(円)	155	173	192	187	2,040 [199]

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しているため、第193期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,080	2,097	2,109	2,128	2,230	2,349
最低(円)	2,051	2,060	2,082	2,102	2,117	2,181

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11 名 女性 - 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 - %)

役名	職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	任 期	所 有 株 式 数
代表取締役 社長	営業 本部長	山 崎 潤 一 (昭 和 22 年 4 月 12 日 生)	平成16年3月 当社取締役総務部長 平成18年3月 大島マリンサービス株式会社代表取締役 平成19年3月 八丈マリンサービス株式会社代表取締役 平成20年3月 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役 大島旅客自動車株式会社代表取締役 平成20年6月 伊豆諸島開発株式会社代表取締役社長 平成21年3月 当社代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役社長営業本部長(現) 平成28年6月 小笠原海運株式会社代表取締役社長(現)	平成29年3月～ 平成31年3月 (2 年)	千株 3.4
専務 取締役	管理 本部長	石 川 寛 治 (昭 和 23 年 8 月 17 日 生)	平成14年4月 当社総務部長 平成18年3月 東海マリンサービス株式会社代表取締役 平成21年3月 当社取締役 大島マリンサービス株式会社代表取締役 平成22年4月 当社取締役総務部長 平成22年6月 神新汽船株式会社代表取締役社長 平成25年3月 当社専務取締役総務部長 平成27年3月 大島旅客自動車株式会社代表取締役(現) 東海自動車サービス株式会社代表取締役(現) 平成27年4月 当社専務取締役管理本部長(現)	平成29年3月～ 平成31年3月 (2 年)	3.1
取締役		齊 藤 昌 哉 (昭 和 7 年 8 月 21 日 生)	昭和33年3月～昭和37年5月 当社勤務 東京汽船株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 東京汽船株式会社代表取締役会長(現)	平成29年3月～ 平成31年3月 (2 年)	
取締役		石 渡 恒 夫 (昭 和 16 年 4 月 5 日 生)	平成11年6月 京浜急行電鉄株式会社常務取締役 平成15年6月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役専務取締役 平成17年6月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役(現) 平成25年6月 京浜急行電鉄株式会社代表取締役会長(現)	平成29年3月～ 平成31年3月 (2 年)	0.2
取締役		若 林 英 一 (昭 和 35 年 9 月 21 日 生)	平成24年4月 DOWAホールディングス株式会社総務・法務部門部長(現) 平成30年3月 当社取締役(現)	平成30年3月～ 平成31年3月 (1 年)	
取締役	事業 本部長	横 田 清 美 (昭 和 26 年 8 月 25 日 生)	平成16年2月 当社経理部長 平成20年3月 東汽観光株式会社代表取締役 平成20年6月 神新汽船株式会社代表取締役社長 平成21年3月 当社取締役経理部長 平成22年3月 東京ヴァンテアンクルーズ株式会社代表取締役(現) 平成27年4月 当社取締役事業本部長(現)	平成29年3月～ 平成31年3月 (2 年)	1.9
取締役	運航 本部長	櫻 井 薫 (昭 和 33 年 5 月 24 日 生)	平成21年3月 当社総務部長 平成22年4月 当社船舶部長 平成23年3月 東海シップサービス株式会社代表取締役(現) 平成25年3月 東海技術サービス株式会社代表取締役(現) 平成27年3月 当社取締役船舶部長 平成27年4月 当社取締役運航本部長船舶部長(現)	平成29年3月～ 平成31年3月 (2 年)	0.9
監査役 常勤		鈴 木 正 (昭 和 24 年 5 月 10 日 生)	平成16年2月 当社財務室長 平成20年3月 当社監査役(現)	平成28年3月～ 平成32年3月 (4 年)	2.1
監査役 常勤		牧 野 龍 裕 (昭 和 31 年 1 月 2 日 生)	平成27年3月 藤田観光株式会社取締役兼常務執行役員リゾート事業グループ最高執行責任者 平成29年10月 藤田観光株式会社取締役 平成30年3月 当社監査役(現)	平成30年3月～ 平成34年3月 (4 年)	
監査役		池 田 雄 二 郎 (昭 和 22 年 12 月 16 日 生)	昭和50年10月 公認会計士登録 昭和51年9月 税理士登録 昭和60年1月 池田公認会計士事務所所長(現) 平成23年3月 当社監査役(現)	平成27年3月～ 平成31年3月 (4 年)	
監査役		宇 田 川 秀 人 (昭 和 23 年 7 月 9 日 生)	平成 8 年 5 月 株式会社松屋取締役総務部長・関連事業部長 平成13年5月 株式会社松屋常務取締役総務部長・庶務部・広報部担当 平成17年3月 株式会社松屋常務取締役営業副本部長・外販事業部長 平成22年3月 株式会社アターブル松屋フードサービス取締役会長 株式会社アターブルグリーンレストラン取締役会長 平成24年3月 当社監査役(現)	平成28年3月～ 平成32年3月 (4 年)	
計					11.6

(注) 1 取締役齊藤昌哉、石渡恒夫及び若林英一は、社外取締役であります。
2 監査役池田雄二郎、宇田川秀人及び牧野龍裕は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社および当社グループは、離島航路を担う海運事業者として、その社会的使命を果たすことを通じて社会に貢献し、地域社会、顧客、株主、行政、従業員などから信頼されることが、事業の継続、展開に不可欠であると認識しています。そのために経営の公正さと健全性を高めていくことが重要であるという認識のもとに、社外取締役、社外監査役を充実するなど、会社組織の整備に努めています。

企業統治の体制

(イ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

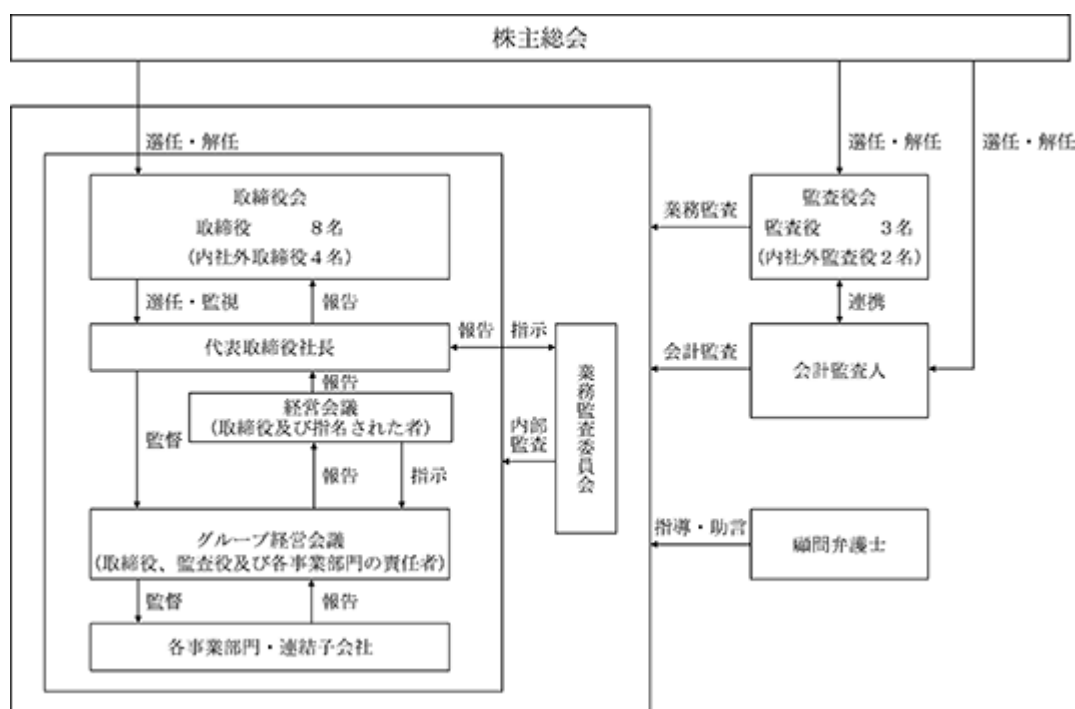
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定期的開催し、経営に関する重要事項については、事前に取締役および指名された者による経営会議において審議を行い、取締役会の決議を経て執行します。取締役会の意思決定の正当性を高めるために、取締役のうち複数名は社外取締役とします。

また、グループ会社における業務の適正を確保するために、取締役、監査役および各事業部門の責任者で構成するグループ経営会議を定期的実施します。グループ経営会議では、経営上発生する重要事項またはグループ会社全般にわたる事項について十分に協議を行います。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社およびグループ会社の事業に重大な影響を与えると考えられるリスクとして、地震・噴火・火災等の大規模災害、船舶の運航上の事故、食品衛生に関する事故、予約システム機能に関する事故があり、この対応についての体制を整備します。不測の事態が発生した場合は、当社の代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ顧問弁護士等を含む外部の専門家と相談し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとします。

平成29年12月31日現在



(ハ) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役および各社外監査役（常勤監査役を除く）との間で、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査

当社および子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、当社は業務監査委員会を設置し、当社およびグループ会社における法令および定款の遵守に努めます。業務監査委員会は社長直轄とし、委員長は管理本部長、委員は総務部門・船舶部門のスタッフにより構成します。当社およびグループ会社の社員が業務監査委員会にコンプライアンスに関する通報等をした場合において当該社員に不利益な取扱いをしないこととします。また、当社およびグループ会社の事業における重要な意思決定を行う事項については、必要に応じて外部の専門家を起用し、事前にその法令および定款に適合しているかを検証します。

(ロ) 監査役監査

監査役の機能強化に向けた取組みとしまして、監査役の選任にあたっては、財務および経理に関する知見を有するものを選任し、また、独立性を有する社外監査役を2名選任しております。監査役は会計監査人、グループ各社の監査役と意見および情報交換に努め、連携して当社およびグループ各社の監査の実効性を確保できる体制とします。また、財務報告の適正性を確保するため、内部統制担当部門と連携し、実施する調査および監査の協力体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成30年3月29日現在、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役齊藤昌哉氏は、東京汽船株式会社の代表取締役会長であり、東京汽船株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の0.47%を保有する株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役石渡恒夫氏は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役会長であり、京浜急行電鉄株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の2.32%を保有する大株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、株式会社ぐるなびの社外監査役を兼職しておりますが、当社と株式会社ぐるなびの間には、記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役若林英一氏は、DOWAホールディングス株式会社の総務・法務部門部長であり、DOWAホールディングス株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の6.83%を保有する大株主であります。それ以外の記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役牧野龍裕氏は、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において藤田観光株式会社の取締役であり、藤田観光株式会社は当社の発行済株式（除、自己株式）の20.32%を保有する大株主であります。

社外監査役池田雄二郎氏は、池田公認会計士事務所所長であります。記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役宇田川秀人氏は、記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社松屋の総務担当取締役でありましたが、当社との間には、記載すべき人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役は取締役会において、経営陣から独立した立場で、客観的に当社の業務の適正性に資する助言・提言を行っております。

社外監査役は常勤監査役と常に連携をとり、経営の監視・監督に必要な情報を共有し、意見交換、情報聴取等を行っております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92,835	92,835				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,995	7,995				1
社外役員	12,960	12,960				7

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務・責任・実績等を総合的に判断して決定しております。なお、報酬限度額は平成25年3月26日に開催された株主総会において、取締役は月額15,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)、平成30年3月27日に開催された株主総会において、監査役は月額3,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 294,161千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船株	276,000	187,956	経営戦略における情報の交換等
富士急行株	10,000	10,820	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京汽船株	276,000	234,048	経営戦略における情報の交換等
富士急行株	5,000	16,225	事業活動の円滑な推進

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は東陽監査法人と監査契約を締結し、独立・公正な立場から監査を受けております。

業務を執行した会計監査人の概要は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
東陽監査法人
指定社員 業務執行社員：吉田光一郎氏
指定社員 業務執行社員：北山千里氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
東陽監査法人
公認会計士 8名
その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な対応を可能とするため会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会において会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議する旨を定款にて定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人としての経歴、監査の品質、監査に要する人員と時間等を総合考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。) 及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) 及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人より監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容の適切な把握に努めるとともに、将来の国際会計基準や税制改正に対応するべく、監査法人等の外部機関が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
海運業収益	8,072,173	8,432,683
その他事業収益	3,102,419	3,009,972
売上高合計	11,174,592	11,442,655
売上原価		
海運業費用	6,730,479	6,886,215
その他事業費用	2,681,773	2,660,052
売上原価合計	9,412,253	9,546,267
売上総利益	1,762,338	1,896,387
販売費及び一般管理費	1 1,347,996	1 1,372,944
営業利益	414,341	523,443
営業外収益		
受取利息	1,035	889
受取配当金	10,348	10,698
持分法による投資利益	85,747	35,831
補助金収入	2 28,040	2 24,469
賃貸料	13,356	13,840
貸倒引当金戻入額	5,187	17,509
その他	24,651	18,337
営業外収益合計	168,367	121,577
営業外費用		
支払利息	89,181	78,874
その他	12,535	12,127
営業外費用合計	101,717	91,002
経常利益	480,991	554,018
特別利益		
固定資産売却益	3 10,202	
特別利益合計	10,202	
税金等調整前当期純利益	491,193	554,018
法人税、住民税及び事業税	134,585	162,537
法人税等調整額	5,297	4,452
法人税等合計	129,287	158,084
当期純利益	361,906	395,933
非支配株主に帰属する当期純利益	8,239	2,121
親会社株主に帰属する当期純利益	353,666	393,811

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	361,906	395,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,755	36,127
持分法適用会社に対する持分相当額	256	214
その他の包括利益合計	1 54,012	1 36,342
包括利益	307,893	432,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299,680	430,145
非支配株主に係る包括利益	8,213	2,130

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	693,565	2,560,642	8,993	4,345,214
当期変動額					
剰余金の配当			43,907		43,907
親会社株主に帰属する 当期純利益			353,666		353,666
自己株式の取得				276	276
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			309,759	276	309,483
当期末残高	1,100,000	693,565	2,870,401	9,270	4,654,697

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,644	170,644	177,223	4,693,082
当期変動額				
剰余金の配当				43,907
親会社株主に帰属する 当期純利益				353,666
自己株式の取得				276
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	53,986	53,986	15,286	69,272
当期変動額合計	53,986	53,986	15,286	240,210
当期末残高	116,658	116,658	161,937	4,933,293

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	693,565	2,870,401	9,270	4,654,697
当期変動額					
剰余金の配当			43,904		43,904
親会社株主に帰属する 当期純利益			393,811		393,811
自己株式の取得				341	341
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			349,907	341	349,565
当期末残高	1,100,000	693,565	3,220,309	9,612	5,004,262

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	116,658	116,658	161,937	4,933,293
当期変動額				
剰余金の配当				43,904
親会社株主に帰属する 当期純利益				393,811
自己株式の取得				341
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36,333	36,333	9,619	26,713
当期変動額合計	36,333	36,333	9,619	376,279
当期末残高	152,992	152,992	152,317	5,309,572

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,895,848	2 1,869,292
受取手形及び営業未収金	3 1,264,492	3 1,291,966
商品及び製品	54,405	65,528
原材料及び貯蔵品	299,641	328,491
繰延税金資産	32,697	29,042
その他	162,306	120,618
貸倒引当金	655	2,988
流動資産合計	3,708,736	3,701,952
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2, 4 15,966,545	2, 4 16,118,351
減価償却累計額	9,251,700	9,771,029
船舶（純額）	6,714,845	6,347,322
建物及び構築物	1,504,875	1,580,604
減価償却累計額	1,045,041	1,073,990
建物及び構築物（純額）	459,833	506,614
土地	277,151	277,151
建設仮勘定	889	1,329,333
その他	4 1,589,299	4 1,678,444
減価償却累計額	1,322,386	1,410,522
その他（純額）	266,913	267,922
有形固定資産合計	7,719,633	8,728,344
無形固定資産	113,624	95,431
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,447,386	1 1,536,430
繰延税金資産	243,264	228,790
その他	209,954	198,593
貸倒引当金	75,791	67,707
投資その他の資産合計	1,824,814	1,896,107
固定資産合計	9,658,073	10,719,883
資産合計	13,366,810	14,421,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	720,092	883,152
短期借入金	² 1,291,780	² 1,141,780
未払法人税等	130,560	126,717
賞与引当金	35,379	38,441
その他	538,470	684,639
流動負債合計	2,716,283	2,874,730
固定負債		
長期借入金	² 4,040,323	² 4,099,793
繰延税金負債	23,213	16,513
退職給付に係る負債	1,283,734	1,193,548
特別修繕引当金	276,500	259,040
固定資産圧縮未決算勘定		573,750
その他	93,462	94,887
固定負債合計	5,717,233	6,237,532
負債合計	8,433,516	9,112,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,870,401	3,220,309
自己株式	9,270	9,612
株主資本合計	4,654,697	5,004,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,658	152,992
その他の包括利益累計額合計	116,658	152,992
非支配株主持分	161,937	152,317
純資産合計	4,933,293	5,309,572
負債純資産合計	13,366,810	14,421,835

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	491,193	554,018
減価償却費	708,164	711,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,710	5,750
賞与引当金の増減額(は減少)	1,824	3,062
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,303	90,185
特別修繕引当金の増減額(は減少)	67,150	17,460
有形固定資産除却損	19	1,404
有形固定資産売却損益(は益)	10,202	301
投資有価証券売却損益(は益)	1,088	0
受取利息及び受取配当金	11,384	11,588
支払利息	89,181	78,874
持分法による投資損益(は益)	85,747	35,831
補助金収入	28,040	24,469
売上債権の増減額(は増加)	48,323	27,473
たな卸資産の増減額(は増加)	49,878	39,973
仕入債務の増減額(は減少)	4,224	163,059
その他	73,632	161,178
小計	1,023,350	1,419,672
利息及び配当金の受取額	11,411	11,542
利息の支払額	88,764	78,572
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,350	177,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,646	1,175,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,400	2,000
有形固定資産の取得による支出	397,011	1,668,175
有形固定資産の売却による収入	10,221	410
無形固定資産の取得による支出	7,387	5,126
投資有価証券の取得による支出	13,485	1,000
投資有価証券の売却による収入	3,628	0
補助金の受入による収入		616,323
貸付けによる支出	23,599	22,100
貸付金の回収による収入	7,821	24,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,212	1,056,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,469	9,842
短期借入金の返済による支出	228,469	9,842
長期借入れによる収入		551,250
長期借入金の返済による支出	641,780	641,780
リース債務の返済による支出	1,642	1,516
自己株式の取得による支出	276	341
配当金の支払額	43,001	42,832
非支配株主への配当金の支払額	23,500	11,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	910,200	146,971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421,766	28,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,015	1,622,248
現金及び現金同等物の期末残高	1,622,248	1,593,692

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東京ヴァンテアングルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊東港運㈱、東海シップサービス㈱および伊豆七島海運㈱であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

小笠原海運㈱であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発㈱であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は船舶8～20年、建物及び構築物3～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「貸倒引当金繰入額」、「広告宣伝費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「貸倒引当金繰入額」477千円、「広告宣伝費」109,798千円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	678,333千円	679,995千円
賞与引当金繰入額	10,500千円	10,703千円
退職給付費用	28,492千円	30,483千円
貸倒引当金繰入額	477千円	11,772千円
広告宣伝費	109,798千円	146,991千円

2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
バス車輛購入補助金	28,040千円	24,469千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	10,202千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,118千円	51,997千円
組替調整額	1,088千円	千円
税効果調整前	74,207千円	51,997千円
税効果額	20,451千円	15,869千円
その他有価証券評価差額金	53,755千円	36,127千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	256千円	214千円
その他の包括利益合計	54,012千円	36,342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000			22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,497	1,394		47,891

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,907	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,904	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000		19,800,000	2,200,000

- (注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. 普通株式の発行済株式数の減少19,800,000株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,891	165	43,102	4,954

- (注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. (変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27株
株式併合による端数株式の買取りによる増加	138株
株式併合による減少	43,102株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,904	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,900	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,102,661千円	1,138,707千円

- 2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224,400千円	224,400千円
船舶	1,793,618千円	1,672,608千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期借入金 (内、一年内返済予定の長期借入金)	676,500千円 (319,400千円)	357,100千円 (169,400千円)

- 3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	6,807千円	1,804千円

- 4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
船舶	551,876千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金期末残高	1,895,848千円	1,869,292千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273,600千円	275,600千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,622,248千円	1,593,692千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として海運関連事業用車輛(車輛運搬具)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年以内	1,212	1,212
1年超	1,919	707
合計	3,131	1,919

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、必要な資金については金融機関等からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金においては、顧客の信用リスクがあり、各部署で取引先の状況をモニタリングすると共に、回収の遅延等異常値についてのチェックを毎月行う等の与信管理を行いリスク低減を図っております。

営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

投資有価証券は株式であり、上場株式等市場価格により変動するリスクについては、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場の株式については、発行体の財務状況等を把握し継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達です。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、管理をしております。

なお、デリバティブは内部管理を行い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)			当連結会計年度 (平成29年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,895,848	1,895,848		1,869,292	1,869,292	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,264,492	1,264,492		1,291,966	1,291,966	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	301,837	301,837		353,834	353,834	
資産計	3,462,178	3,462,178		3,515,093	3,515,093	
(1) 営業未払金	720,092	720,092		883,152	883,152	
(2) 短期借入金 (1)	1,291,780	1,356,687	64,907	1,141,780	1,201,178	59,398
(3) 長期借入金	4,040,323	4,192,008	151,685	4,099,793	4,234,202	134,408
負債計	6,052,196	6,268,788	216,592	6,124,725	6,318,532	193,806
デリバティブ取引						

(1) 短期借入金には一年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	1,145,549	1,182,596

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,895,848			
受取手形及び営業未収金	1,264,492			

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,869,292			
受取手形及び営業未収金	1,291,966			

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000					
長期借入金	641,780	491,780	366,780	341,780	341,780	2,498,202

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000					
長期借入金	491,780	366,780	360,155	378,530	378,530	2,615,797

(有価証券関係)
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)			当連結会計年度 (平成29年12月31日)		
	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	301,837	137,102	164,734	353,834	137,102	216,732
債券						
その他						
小計	301,837	137,102	164,734	353,834	137,102	216,732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	301,837	137,102	164,734	353,834	137,102	216,732

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。また、一部の連結子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社および連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,297,037千円	1,283,734千円
退職給付費用	117,187千円	110,616千円
退職給付の支払額	88,055千円	160,776千円
制度への拠出額	42,435千円	40,025千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,283,734千円	1,193,548千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,449,032千円	1,387,193千円
中小企業退職金共済制度積立資産	267,460千円	285,309千円
	1,181,572千円	1,101,884千円
非積立型制度の退職給付債務	102,161千円	91,664千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,283,734千円	1,193,548千円
退職給付に係る負債	1,283,734千円	1,193,548千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,283,734千円	1,193,548千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	117,187千円	110,616千円
退職給付費用	117,187千円	110,616千円

3 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	8,469千円	8,316千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
退職給付に係る負債	393,230千円	365,230千円
特別修繕引当金	85,237千円	80,014千円
貸倒引当金	23,394千円	21,642千円
有価証券評価損	40,664千円	40,664千円
繰越欠損金	69,751千円	64,288千円
減損損失	309,681千円	302,681千円
その他	51,748千円	51,196千円
繰延税金資産小計	973,707千円	925,718千円
評価性引当額	436,398千円	427,446千円
繰延税金資産合計	537,308千円	498,272千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
固定資産圧縮積立金	3,054千円	2,733千円
特別償却準備金	233,156千円	189,987千円
その他有価証券評価差額金	48,361千円	64,231千円
繰延税金負債合計	284,571千円	256,953千円
繰延税金資産の純額	252,736千円	241,319千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産	繰延税金資産	32,697千円	29,042千円
固定資産	繰延税金資産	243,264千円	228,790千円
流動負債	その他	11千円	千円
固定負債	繰延税金負債	23,213千円	16,513千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
子会社欠損金等の税効果	1.4%	1.0%
持分法による投資損益	5.8%	2.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
住民税均等割	0.8%	0.7%
評価性引当額	2.7%	1.6%
税額控除	1.5%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	%
その他	0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	28.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラ ン事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,072,173	1,444,552	1,061,265	325,753	270,846	11,174,592		11,174,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,345	120,013	2,721	687	14,780	249,547	249,547	
計	8,183,518	1,564,565	1,063,987	326,441	285,627	11,424,140	249,547	11,174,592
セグメント利益	645,673	152,071	42,048	16,837	7,237	863,869	449,527	414,341
セグメント資産	10,311,185	377,391	412,826	86,116	217,647	11,405,167	1,961,642	13,366,810
その他の項目								
減価償却費	619,557	4,995	40,437	8,640	21,810	695,441	12,722	708,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313,728	730	103,180	6,520	57,322	481,482	2,250	483,733

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 449,527千円には、セグメント間取引消去 2,474千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 447,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,961,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,028,704千円、セグメント間取引消去 67,061千円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,250千円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,432,683	1,335,157	1,027,823	357,631	289,360	11,442,655		11,442,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,698	137,099	2,716	893	15,706	267,115	267,115	
計	8,543,382	1,472,256	1,030,539	358,525	305,067	11,709,770	267,115	11,442,655
セグメント利益又は損失 ()	847,549	125,590	34,993	14,890	18,805	1,004,218	480,775	523,443
セグメント資産	11,326,210	382,204	415,969	175,892	215,394	12,515,670	1,906,165	14,421,835
その他の項目								
減価償却費	618,729	4,347	40,671	11,613	28,441	703,802	7,305	711,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477,454	6,004	80,993	87,590	51,096	1,703,139		1,703,139

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 480,775千円には、セグメント間取引消去 1,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 479,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,906,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,990,069千円、セグメント間取引消去 83,904千円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小笠原海運㈱であり、直近の決算日(平成29年3月31日)における要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
流動資産合計(千円)	1,501,028	1,925,523
固定資産合計(千円)	4,824,690	3,834,184
流動負債合計(千円)	415,898	545,154
固定負債合計(千円)	3,704,497	2,937,137
純資産合計(千円)	2,205,323	2,277,415
売上高(千円)	1,956,632	2,165,038
税引前当期純利益(千円)	261,223	104,309
当期純利益(千円)	169,373	71,663

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,173円53銭	2,349円50銭
1株当たり当期純利益金額	161円11銭	179円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	353,666	393,811
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	記載事項はありません。	記載事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	353,666	393,811
普通株式の期中平均株式数(株)	2,195,254	2,195,162

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	4,933,293	5,309,572
差額の主な内訳		
非支配株主持分(千円)	161,937	152,317
普通株式に係る純資産額(千円)	4,771,355	5,157,255
普通株式の発行済株式数(株)	2,200,000	2,200,000
普通株式の自己株式数(株)	4,789	4,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,195,211	2,195,046

4 当社は平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	650,000	1.2%	
1年以内に返済予定の長期借入金	641,780	491,780	1.6%	
1年以内に返済予定のリース債務	1,516	1,516		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,040,323	4,099,793	1.6%	平成31年1月25日～ 平成47年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,362	2,846		平成31年1月12日～ 平成34年6月12日
その他有利子負債				
合計	5,337,981	5,245,936		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	366,780	360,155	378,530	378,530
リース債務	1,436	563	563	281

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,570,484	5,172,102	8,868,733	11,442,655
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	55,601	129,619	593,703	554,018
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	35,527	70,231	430,635	393,811
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(円)	16.18	31.99	196.17	179.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(円)	16.18	15.81	228.17	16.78

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、「1株当たり四半期(当期)当期純利益」または「1株当たり四半期純損失」は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,737,755	1,691,102
船客運賃	3,438,084	3,722,508
運賃合計	5,175,840	5,413,611
その他海運業収益	1 2,654,098	1 2,744,580
海運業収益合計	7,829,939	8,158,192
海運業費用		
運航費		
燃料費	897,963	1,197,484
港費	83,648	82,034
その他運航費	57,712	56,610
運航費合計	1,039,323	1,336,129
船費		
船員費	1,049,641	908,681
退職給付費用	69,403	60,956
船舶消耗品費	107,445	103,677
船舶保険料	149,832	171,709
船舶修繕費	782,751	763,942
特別修繕引当金繰入額	240,349	112,100
船舶減価償却費	464,023	471,251
その他船費	177,966	321,898
船費合計	3,041,414	2,914,216
事業所費	485,010	483,156
その他海運業費用	2 2,059,779	2 2,023,929
海運業費用合計	5 6,625,528	5 6,757,431
海運業利益	1,204,411	1,400,760
その他事業収益		
商事収益	1,180,706	1,115,067
その他事業収益合計	1,180,706	1,115,067
その他事業費用		
商事費用	3, 5 1,032,691	3, 5 989,877
その他事業費用合計	1,032,691	989,877
その他事業利益	148,015	125,189
営業総利益	1,352,427	1,525,949
一般管理費		
一般管理費合計	4, 5 1,092,818	4, 5 1,115,548
営業利益	259,608	410,400

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	5 9,085	5 11,378
受取配当金	5 64,501	5 49,142
貸倒引当金戻入額	62,187	42,291
賃貸料	5 16,662	5 17,119
その他	23,289	20,602
営業外収益合計	175,726	140,533
営業外費用		
支払利息	82,115	72,407
減価償却費	15,718	13,808
その他	2,947	2,884
営業外費用合計	100,782	89,101
経常利益	334,552	461,833
特別利益		
固定資産売却益	6 10,202	
特別利益合計	10,202	
税引前当期純利益	344,754	461,833
法人税、住民税及び事業税	92,307	123,953
法人税等調整額	4,895	533
法人税等合計	87,412	123,420
当期純利益	257,341	338,413

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	7,521	531,267
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						773	
特別償却準備金の取崩							80,914
税率変更による調整額						165	10,583
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						608	70,331
当期末残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	6,912	460,935

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,000	370,738	1,295,227	8,993	3,079,799	143,888	143,888	3,223,688
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		773						
特別償却準備金の取崩		80,914						
税率変更による調整額		10,748						
剰余金の配当		43,907	43,907		43,907			43,907
当期純利益		257,341	257,341		257,341			257,341
自己株式の取得				276	276			276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						34,508	34,508	34,508
当期変動額合計		284,374	213,434	276	213,158	34,508	34,508	178,649
当期末残高	200,000	655,113	1,508,662	9,270	3,292,957	109,380	109,380	3,402,338

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	6,912	460,935
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						716	
特別償却準備金の取崩							83,575
税率変更による調整額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						716	83,575
当期末残高	1,100,000	89,300	604,265	693,565	185,700	6,196	377,360

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200,000	655,113	1,508,662	9,270	3,292,957	109,380	109,380	3,402,338
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		716						
特別償却準備金の取崩		83,575						
税率変更による調整額								
剰余金の配当		43,904	43,904		43,904			43,904
当期純利益		338,413	338,413		338,413			338,413
自己株式の取得				341	341			341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						35,975	35,975	35,975
当期変動額合計		378,800	294,508	341	294,166	35,975	35,975	330,142
当期末残高	200,000	1,033,914	1,803,171	9,612	3,587,124	145,356	145,356	3,732,480

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,267,869	2 1,240,784
受取手形	1,347	734
海運業未収金	1 1,015,149	1 1,063,476
その他事業未収金	1 262,987	1 267,992
商品及び製品	12,164	20,701
原材料及び貯蔵品	283,211	311,239
前払費用	44,528	32,443
繰延税金資産	18,771	18,577
その他	1 265,243	1 288,087
貸倒引当金		2,516
流動資産合計	3,171,271	3,241,521
固定資産		
有形固定資産		
船舶	2, 3 14,104,895	2, 3 14,178,320
減価償却累計額	8,039,702	8,504,950
船舶(純額)	6,065,193	5,673,369
建物	1,131,928	1,190,047
減価償却累計額	827,542	840,354
建物(純額)	304,385	349,693
構築物	147,184	149,662
減価償却累計額	62,427	69,264
構築物(純額)	84,756	80,398
機械及び装置	10,590	14,210
減価償却累計額	10,038	9,817
機械及び装置(純額)	551	4,392
車両運搬具	81,274	81,700
減価償却累計額	80,781	81,451
車両運搬具(純額)	492	248
器具及び備品	3 769,282	3 790,350
減価償却累計額	644,076	680,599
器具及び備品(純額)	125,205	109,751
土地	211,439	211,439
リース資産	6,274	6,274
減価償却累計額	6,023	6,274
リース資産(純額)	250	
建設仮勘定		1,328,464
有形固定資産合計	6,792,276	7,757,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60,170	60,170
ソフトウェア	34,782	20,282
その他	5,122	4,995
無形固定資産合計	100,075	85,448
投資その他の資産		
投資有価証券	241,664	294,161
関係会社株式	152,506	152,847
関係会社長期貸付金	746,000	763,000
破産更生債権等	¹ 375,791	¹ 302,433
長期前払費用	3,611	2,379
繰延税金資産	240,872	225,737
その他	¹ 254,259	¹ 260,693
貸倒引当金	991,791	958,433
投資その他の資産合計	1,022,914	1,042,818
固定資産合計	7,915,266	8,886,025
資産合計	11,086,537	12,127,546
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	¹ 552,969	¹ 728,854
その他事業未払金	¹ 205,087	¹ 210,263
短期借入金	² 1,252,820	² 1,102,820
未払金	66,121	87,725
未払費用	¹ 132,138	¹ 131,234
未払法人税等	104,720	104,885
未払消費税等		80,676
前受金	29,821	37,075
預り金	¹ 92,867	¹ 104,714
賞与引当金	25,324	25,587
流動負債合計	2,461,872	2,613,837
固定負債		
長期借入金	² 3,632,195	² 3,730,625
退職給付引当金	1,242,532	1,147,272
特別修繕引当金	268,500	247,840
固定資産圧縮未決算勘定		573,750
その他	79,100	81,741
固定負債合計	5,222,327	5,781,228
負債合計	7,684,199	8,395,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	89,300	89,300
その他資本剰余金	604,265	604,265
資本剰余金合計	693,565	693,565
利益剰余金		
利益準備金	185,700	185,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,912	6,196
特別償却準備金	460,935	377,360
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	655,113	1,033,914
利益剰余金合計	1,508,662	1,803,171
自己株式	9,270	9,612
株主資本合計	3,292,957	3,587,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,380	145,356
評価・換算差額等合計	109,380	145,356
純資産合計	3,402,338	3,732,480
負債純資産合計	11,086,537	12,127,546

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8～20年、建物3～50年、構築物5～50年、機械及び装置15年、車両運搬具2～5年、器具及び備品3～20年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、船客運賃ともそれぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他の収益も発生
の都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年
度から適用しております。

(損益計算書関係)

1 その他海運業収益の主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
積揚作業料	1,142,124千円	1,097,371千円

2 その他海運業費用の主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
貨物手数料	819,437千円	782,592千円

3 商事費用の主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
商品原価	942,216千円	902,478千円

4 一般管理費は、次のとおり販売費及び一般管理費を合算して計上しております。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
販売費	546,462千円	532,427千円
一般管理費	546,356千円	583,121千円
合計	1,092,818千円	1,115,548千円

一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	525,313千円	520,732千円
賞与引当金繰入額	9,027千円	9,321千円
退職給付費用	25,401千円	26,044千円
貸倒引当金繰入額	千円	11,463千円
広告宣伝費	110,820千円	115,263千円
減価償却費	43,577千円	35,365千円

5 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業費用	1,764,746千円	1,877,124千円
受取利息	8,707千円	11,233千円
受取配当金	55,369千円	39,659千円
賃貸料	6,621千円	6,948千円

6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	10,202千円	千円

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

当事業年度末においては、関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の5を超えており、その金額は845,177千円であります。なお、前事業年度末における関係会社に対する資産の合計額は858,483千円であります。

関係会社に対する負債の合計額が負債純資産の総額の100分の5を超えていないため記載を省略しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224,400千円	224,400千円
船舶	1,589,579千円	1,480,572千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
長期借入金	475,000千円	175,000千円
(内、一年内返済予定の長期借入金)	(300,000千円)	(150,000千円)

3 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
船舶	551,876千円	551,876千円
器具及び備品	67,433千円	67,433千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,500千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式67,500千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
退職給付引当金	380,614千円	351,065千円
特別修繕引当金	82,559千円	76,280千円
貸倒引当金	303,488千円	294,057千円
有価証券評価損	76,993千円	76,993千円
減損損失	213,502千円	211,264千円
その他	42,976千円	42,004千円
繰延税金資産小計	1,100,134千円	1,051,666千円
評価性引当額	584,925千円	573,617千円
繰延税金資産合計	515,209千円	478,048千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
固定資産圧縮積立金	3,054千円	2,733千円
特別償却準備金	204,282千円	166,909千円
その他有価証券評価差額金	48,228千円	64,090千円
繰延税金負債合計	255,564千円	233,733千円
繰延税金資産の純額	259,644千円	244,314千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	18,771千円	18,577千円
固定資産 繰延税金資産	240,872千円	225,737千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.5%
受取配当金	5.4%	2.7%
住民税均等割	0.8%	0.6%
評価性引当額	6.6%	2.5%
税額控除	1.9%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9%	%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	26.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)		備考
			前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
海運業 収益	内航	運賃	5,175,840	5,413,611	
		その他海運業収益	2,654,098	2,744,580	
		合計	7,829,939	8,158,192	
海運業 費用	内航	運航費	1,039,323	1,336,129	
		船費	3,041,414	2,914,216	
		事業所費	485,010	483,156	
		その他海運業費用	2,059,779	2,023,929	
		合計	6,625,528	6,757,431	
海運業利益			1,204,411	1,400,760	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	東京汽船(株)	276,000	234,048
	富士急行(株)	5,000	16,225
	須賀工業(株)	100,000	40,000
	(株)三宅島産興商会	3,500	1,750
	日本定航保全(株)他7銘柄	6,593	2,138
計		391,093	294,161

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	14,104,895	73,424		14,178,320	8,504,950	465,247	5,673,369
建物	1,131,928	58,622	503	1,190,047	840,354	13,313	349,693
構築物	147,184	2,478		149,662	69,264	6,836	80,398
機械及び装置	10,590	4,570	950	14,210	9,817	620	4,392
車両運搬具	81,274	426		81,700	81,451	670	248
器具及び備品	769,282	59,386	38,318	790,350	680,599	74,840	109,751
土地	211,439			211,439			211,439
リース資産	6,274			6,274	6,274	250	
建設仮勘定		1,528,647	200,182	1,328,464			1,328,464
有形固定資産計	16,462,869	1,727,555	239,954	17,950,470	10,192,711	561,780	7,757,758
無形固定資産							
借地権	60,170			60,170			60,170
ソフトウェア	254,375	1,275		255,650	235,368	15,775	20,282
その他	24,841			24,841	19,845	126	4,995
無形固定資産計	339,387	1,275		340,662	255,213	15,901	85,448
長期前払費用	3,611	101	1,333	2,379			2,379

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

船舶	改修工事	73,424 千円
建物	大島ランドリー棟事務所建設	53,198 千円
器具及び備品	貨物運搬用コンテナ	35,550 千円
建設仮勘定	新造ジェットフォイル	1,325,763 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 注1	991,791	21,463	12	52,291	960,949
賞与引当金	25,324	25,587	25,324		25,587
特別修繕引当金	268,500	112,100	132,760		247,840

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、個別引当債権の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等) (株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL http://www.tokaikisen.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	12月31日現在および6月30日現在の100株以上ご所有の株主様に次の通り株主乗船割引券および株主サービス券を発行しております。

株主乗船割引券

1 権利確定および有効期間等				
権利確定日	12月31日		6月30日	
送付時期	3月中旬		9月中旬	
有効期間	4月1日～9月30日		10月1日～翌年3月31日	
2 発行方法				
所有株式数	100株から199株まで	200株から399株まで	400株から599株まで	600株以上
発行枚数	10枚	20枚	30枚	40枚
3 優待内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・全航路の全等級について、お1人様乗船一区间につき乗船割引券1枚にて所定運賃の35%引(7月、8月のご乗船は25%引)とします。但し、島嶼において同日に同一方向の他の船に乗り継いでご利用になる場合に限り一区间として発売します。この場合、区間内の乗船券を同時にご購入下さい。 なお、企画旅行は対象外となります。 ・東京湾納涼船(平成30年6月29日～平成30年9月24日運航)について、大人お1人様乗船割引券1枚にて1,000円でご利用いただけます。但し、中高生料金、小学生料金の割引はありません。 ・有効期間内に乗船券をご購入下さい。 				

株主サービス券

1 権利確定および有効期間等

権利確定日	12月31日	6月30日
送付時期	3月中旬	9月中旬
有効期間	4月1日～9月30日	10月1日～翌年3月31日

2 発行方法

100株以上ご所有の保有されている株主様に、株主サービス券を一律一冊発行。

3 優待内容

種類	内容	枚数
東海汽船 企画旅行15%割引券	東海汽船株が企画・実施する旅行商品（日帰り・宿泊とも）を15%割引でご利用いただけます。但し、特別プラン、延泊ならびにオプション（タクシー観光、バス観光、レンタカー、ダイビング、各種体験等）は対象外となります。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます）	各5枚
大島温泉ホテル 宿泊50%割引券	大島温泉ホテルをご宿泊（1泊2食付）基本料金の50%割引でご利用いただけます。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	
大島温泉ホテル 朝食休憩割引券	大島温泉ホテルの温泉ご入浴と朝のお食事ができる休憩料金（通常料金おとな2,000円、こども1,600円）を500円割引（こども300円割引）にてご利用いただけます。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	
レストランシップ 「ヴァンテアン」 30%割引券	レストランシップ「ヴァンテアン」の各クルーズセット料金を30%割引でご利用いただけます。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	
東海汽船グループ ショップ・売店 15%割引券	竹芝客船ターミナル内売店「ショップ竹芝」、大島元町港・岡田港船客待合所内売店、大島温泉ホテル内売店にてお買い上げ金額の15%割引でご利用いただけます。但し、切手や印紙類・新聞書籍・酒類・煙草・その他一部商品を除きます。また岡田港船客待合所内売店の一部店舗は割引対象外となります。（割引券1枚にてお1名様1回限りご利用いただけます。）	
竹芝客船ターミナル内 レストラン「鼈甲鯨」 割引券	竹芝客船ターミナル内レストラン「鼈甲鯨」のランチメニュー・鳥々弁当を200円割引でご利用いただけます。但し、お飲み物・サイドメニュー等は割引対象外となります。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	
大島島内路線バス1日乗 車券・2日乗車券 割引券	大島島内で運行する路線バスが乗り降り自由となる1日乗車券（通常価格おとな2,000円・こども1,000円）をおとな1,800円・こども900円にて、2日乗車券（通常価格おとな3,000円・こども1,500円）をおとな2,700円、こども1,400円でご利用いただけます。（割引券1枚にて5名様までご利用いただけます。）	

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成29年3月23日開催の第192回定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年7月1日）をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第192期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第192期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第193期 第1四半期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月12日 関東財務局長に提出。

第193期 第2四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日 関東財務局長に提出。

第193期 第3四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海汽船株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海汽船株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海汽船株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれていません。